

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																									
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																									
2 ○	H	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道基石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道:道路計画について用地測量などを実施中 市道:26路線の測量設計・工事発注済、21路線で工事終了 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	27,685,603	302,372	21,260,000	4,713,633	1,409,598	330,683	935,819	2,434,622	2,782,239	4,947,925	4,582,048	4,109,836	4,116,431	3,446,000	建設課	
3 ◎	H	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川(県管理河川) ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川(市管理河川)	県・市	H23～	着手済	4	【現状】 ・災害査定箇所:市管理河川2カ所 ・工事発注箇所:市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	12,111,634	5,640	12,091,580	14,414	1,957	394,882	1,134,917	2,648,878	1,667,000	1,368,000	1,308,000	822,000	2,766,000	建設課			
4 ○	H	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線 施工延長 5,605m ・林道甫嶺線 施工延長 6,000m	県・市	H23～	着手済	3	【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000		6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877	農林課		
5 ◎	H	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増館線 施工延長 4,721m ・林道赤崎線 施工延長 18,377m ・林道箱根山線 施工延長 3,598m ・林道箱根山線 待避所設置 8カ所 ・林道蛸ノ浦線 施工延長 1,400m	市	H23～H32	着手済	3	有 【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線:市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000	19,994	74,361	19,220	976				1,000	18,639	農林課			
7 ○	H	河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23～	着手済	3	※有 【現状】 ・須崎川、後の入川河川改修事業の工事着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	6,628,637		6,616,455	9,746	2,436	30,000	19,455	1,026,182	1,086,000	638,000	489,000	1,063,000	1,139,000	1,138,000	建設課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課			
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	38,142,034	560,000	37,582,034					115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,438,193	5,591,723		企業立地港湾課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																										
10 △	S 環境関連調査事業	水質浄化対策のための基礎資料とするため、震災後の大船渡湾内の水質などについて、外部専門家の意見を聞きながら調査を実施 場所:大船渡湾 方法:採水・採泥後詳細に分析調査	市	H23~H32	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、平成29年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,500						4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,000	市民環境課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																										
施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																										
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,608,862	1,089,276			25,900	118,267	375,419	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,303	214,277	224,750	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始(平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H32	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成30年度:場内整備工事実施 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工 平成30年度は、小規模処理場修繕のみ 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度:実施設計 平成25-26年度:復旧工事施工 平成27年3月:工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月:工事終了 【課題】 ・特になし	1,822,091	1,705,251			19,000	97,840	694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,069	5,022			下水道事業所	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
追2 ◎	H	公共下水道整備事業	市	H24～H31	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水道嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27～30年度:整備工事施工 平成28年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事着手 平成30年度:3月に接続工事終了 【課題】 ・まちづくり関連事業などの調整を図りながら、事業を実施する必要があります	1,574,563			52,400	1,224,196	297,967			10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	220,840	219,833		下水道事業所
14 ◎	H	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23～H32	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	702,242		549,801	6,100	146,341		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	511	897		下水道事業所	
施策オ 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																									
15 ○	H	防災・連携道路ネットワークの整備	国・県・市	H23～	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度、吉浜釜石道路はH30年度供用開始済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は工事着手済 ・その他の路線などは、附带工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要があります	214,906	81,189	133,300		417						11,076	46,814	64,016	43,200	49,800	建設課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
16◎	H 交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23~H26	実施済			【現状】 ・復旧事業は終了 【課題】	10,254						10,254	5,961	3,533	581	179										建設課
18△	H 災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26~	整理・統合等			【現状】 ・「大船渡総合公園整備計画」の白紙化により、当該地を将来的な行政需要に備える土地とした																					住宅公園課
19○	H メモリアル公園等整備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	県・市	H23~H30	整理・統合等			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催、パブリックコメント実施 ・基本設計・詳細設計完成、公園工事実施中 ・メモリアル機能を備えた(仮称)大船渡公園を土地区画整理事業と併せて整備する。 【課題】 ・みなど公園との機能連携 ・関係機関・団体等との調整																				市街地整備課 防災管理室	
施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。 施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																													
22◎	S 路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開) (碁石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	362,567	294,333	16,096			52,138	71,163	31,706	53,490	30,229	28,976	25,078	28,725	28,200	35,000	30,000			企業立地港湾課		
追4○	S 大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスの接続など)	市	H24~	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日~日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、30年度継続実施中 ・平成27年11月5日~患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、30年度継続実施中 ・平成27年11月20日~平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開、30年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	127,685	1,490					89,291	36,904	16,107	11,942	38,668	16,338	8,190	20,369	7,690	8,381			企業立地港湾課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課							
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
25◎	H JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23~	着手済	2		【現状】 ・平成27年12月にBRTによる本格復旧の受入れに合意 ・平成25年9月に碓氷海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅をそれぞれ開設。 ・JR東日本へ要望した利便性向上に関する事項について協議を継続。 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	2,005						1,438	567						133		36	1,321	407	22	16	50	20		企業立地港湾課
27◎	H 岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率：国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等			【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																							企業立地港湾課	

方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。

施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。

追5◎	S 復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24~H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度からは年に2回開催している。 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を継続していく必要がある。	87,509						74,635	12,874				7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	12,572	15,502	9,753		復興政策課	
追6◎	S 復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25~H30	実施済		※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：綾里地区(市設置)	236,077		158,796				61,824	15,457				37,692	152,740	37,314	4,761	1,706	1,864					市街地整備課
追7◎	S 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域(住居移転跡地)を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	161,193						128,954	32,239						66,900	3,509	48,284	32,500	5,000	5,000		土地利用課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
30 ○	H 土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8～H27.3 第2～8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4～H28.3 第9～22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4～H29.3 第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3 第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4～H30.3 第35～39回仮換地指定 ・H29.4～H30.3 第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 ・H30.4～ <u>H31.3</u> 第40～44回仮換地指定 ・H30.4～ <u>H31.3</u> 第7～17回使用収益開始 【課題】 ・ <u>利活用未定地の解消に向けた取組の推進(マッチング及び地権者の同意に基づく土地のホームページによる公表)</u>	24,137,093	8,131	575,469		18,234,676	5,318,817		251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	4,647,495	1,028,540	47,000	市街地整備課
追8 ◎	H 大船渡駅周辺地区 下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・污水管φ150～250 L=7,798.7m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=205箇所	市	H26～H30	実施済		※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 ・ <u>UR都市機構と平成31年3月29日業務委託第2回変更協定締結</u>	1,657,722						95,060	312,553	324,126	508,742	417,241		市街地整備課				
追9 ◎	H 津波復興拠点整備 事業 (大船渡駅周辺地区 エリアマネジメント 推進事業)	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備 ・ <u>大船渡駅周辺地区において、エリアマネジメントの手法により、将来にわたり賑わいを生み出し、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを推進する</u>	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 (大船渡地区) ・H30.4大船渡市防災観光交流センター(津波防災拠点施設等)の一部供用開始、H30.6全館供用開始 ・H30.4大船渡市防災観光交流センターアドバイザーボードを設置 ・H30.4地区計画に基づく景観事前協議事務の支援業務を地キャッセン大船渡に委託 ・H30.5地キャッセン大船渡が転貸人となる街区内にフイン醸造所及び食品等の工房が開業 ・H30.6キャッセン大船渡による7街区の活用検討業務が復興庁土地活用促進モデル事業に選定され、当該事業を活用し実施 ・H30.10大船渡市防災観光交流センターの津波避難誘導マニュアル等を作成 ・H30.11地キャッセン大船渡によるエリアマネジメントの取組みが平成30年度地域づくり表彰(特別賞)受賞 ・H30.12大船渡市防災観光交流センターの業務を「おおふなぼーと」に決定(H30.9～公募) ・H31.2おおふなぼーと第2駐車場完成 ・H31.1～3おおふなぼーとのデザインに関するワークショップを計3回実施(市内高校の美術部員を対象) ・H31.3地キャッセン大船渡が実施するエリアマネジメント事業を津波復興拠点の復興に資する事業に認定(全街区借地人が当該事業に参加)、併せて津波復興拠点内の市有地の買付料を固定資産税相当額とすることを決定 ・H31.3津波復興拠点区域内の道路及び河川の各施設管理費(岩手県及び市)と都市再生推進法人(地キャッセン大船渡)との間で道路及び河川における利便増進に関する協定を締結 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,107,152				4,519,703	1,587,449		905,539	2,671,413	306,366	1,107,861	1,023,823	54,580	18,785	18,785	市街地整備課	
31 ○	H 小規模住宅地区等 改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし													住宅公園課				

施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追 12 ◎	H 広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区 0.24ha ・細浦地区 0.31ha ・綾里地区 0.23ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・H30.4月 工事完了 細浦地区 ・H31.3月 工事完了 綾里地区 ・H31.3月 測量設計完了 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	141,813										5,595	16,254	87,714	32,250		土地利用課	
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。 方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。 施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																									
34 ○	H 地域情報通信基盤整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域(赤崎町、猪川町、立根町及び日頃市町の一部地域)での整備促進	500													500		企画調整課	
追 11 ◎	S 情報通信技術利活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成(補助率:10/10)	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～29年度において9組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	24,606	8,201								3,817	12,642	1,958	2,039	236	3,914	企業立地港湾課	